

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社ソフィアホールディングス

【英訳名】 SOPHIA HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯塚 秀毅

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目15番12号

【電話番号】 045(548)6205

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部ゼネラルマネージャー 兼 経営戦略室長 佐藤 元彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目15番12号

【電話番号】 045(548)6205

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部ゼネラルマネージャー 兼 経営戦略室長 佐藤 元彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                             | 第48期<br>第2四半期<br>連結累計期間     | 第49期<br>第2四半期<br>連結累計期間     | 第48期                        |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                           | 自 2022年4月1日<br>至 2022年9月30日 | 自 2023年4月1日<br>至 2023年9月30日 | 自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日 |
| 売上高 (千円)                       | 4,947,666                   | 4,517,421                   | 9,422,125                   |
| 経常利益 (千円)                      | 202,513                     | 129,726                     | 399,212                     |
| 親会社株主に帰属する四半期<br>(当期)純利益 (千円)  | 3,056                       | 22,719                      | 21,110                      |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円)             | 3,056                       | 22,719                      | 21,110                      |
| 純資産額 (千円)                      | 2,007,888                   | 2,048,655                   | 2,025,935                   |
| 総資産額 (千円)                      | 7,676,021                   | 7,157,329                   | 7,404,146                   |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)            | 1.14                        | 8.45                        | 7.85                        |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益 (円) |                             |                             |                             |
| 自己資本比率 (%)                     | 26.2                        | 28.6                        | 27.4                        |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)      | 44,595                      | 349,708                     | 411,099                     |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)      | 30,938                      | 26,299                      | 38,555                      |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)      | 370,717                     | 374,889                     | 693,703                     |
| 現金及び現金同等物の<br>四半期末(期末)残高 (千円)  | 1,981,990                   | 1,966,409                   | 2,017,889                   |

| 回次                 | 第48期<br>第2四半期<br>連結会計期間     | 第49期<br>第2四半期<br>連結会計期間     |
|--------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間               | 自 2022年7月1日<br>至 2022年9月30日 | 自 2023年7月1日<br>至 2023年9月30日 |
| 1株当たり四半期純損失( ) (円) | 32.71                       | 1.13                        |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る各種行動制限や海外からの入国制限が解除されたことから、国内経済活動の正常化とインバウンド需要の回復が進み、個人消費に持ち直しの動きがみられる等、内需を中心に景況感の改善が続いております。

その一方で、国外では、ウクライナ情勢の長期化による原材料・エネルギー価格の高止まりに加え、中国経済の低迷等、海外景気の下振れがわが国経済に及ぼす影響が懸念されるほか、国内でも物価上昇が加速しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが事業活動を展開するインターネット関連事業及び通信事業におきましては、企業の競争力強化や業務効率化を目的としたDX（デジタル・トランスフォーメーション）推進の動きが加速していることにより、ICT（情報通信技術）への投資需要は引き続き高い状態にあります。また、調剤薬局及びその周辺事業におきましては、薬価改定・調剤報酬改定による影響もあり、業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の経営成績としましては、売上高が4,517百万円（前年同四半期比8.7%減）となりました。利益面におきましては、営業利益126百万円（前年同四半期比39.8%減）、経常利益129百万円（前年同四半期比35.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益22百万円（前年同四半期比643.2%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### [インターネット関連事業]

売上高は、企業のデジタル変革（DX）への取り組みなどを背景に、ITエンジニアの需要が高まっていることなどからSES事業が増加しました。また、インターネット関連のシステム開発も順調に推移しました。しかしながら、売上高の増加以上に開発原価の増加の影響を受けた結果、売上高は846百万円（前年同四半期比12.6%増）、セグメント利益は62百万円（前年同四半期比10.3%減）となりました。

#### [通信事業]

MVNO（1）事業は競業他社との競争激化により売上が前年を下回り、加えて、FVNO（2）事業は前年度に事業撤退を行いました。その影響により、売上高は86百万円（前年同四半期比90.1%減）、セグメント損失は22百万円（前年同四半期は47百万円のセグメント利益）となりました。

#### [調剤薬局及びその周辺事業]

売上高は、調剤報酬の改定、薬価改定による影響や発熱外来患者の増加に伴う処方箋単価の減少の影響を受けましたが、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が解除されたことによる患者の増加により、前年同四半期比で増収となりました。利益面では、上記の売上増と合わせて販売管理費の圧縮努力により増益となり、その結果、売上高は3,594百万円（前年同四半期比7.7%増）、セグメント利益は157百万円（前年同四半期比36.2%増）となりました。なお、当第2四半期連結会計期間の末日における当社グループの薬局総数は57店舗となります。

#### [その他事業]

その他事業につきましては、当第2四半期連結会計期間に新たに設立した連結子会社の事業費用等を計上した結果、営業損失3百万円を計上しております。

（1）Mobile Virtual Network Operatorの略。自社で無線通信回線設備を持たず、他の移動体通信事業者から借りてあるいは再販を受けて移動体通信サービスを提供する事業者。

（2）Fixed Virtual Network Operatorの略。自社で固定回線のネットワークを持たず、他の事業者から借りてあるいは再販を受けて固定通信サービスを提供する事業者。

財政状態においては、次のとおりであります。

（資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ246百万円減少し、7,157百万円となりました。これは主として、現金及び預金、のれん及び繰延税金資産の減少によるものであります。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ269百万円減少し、5,108百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ22百万円増加し、2,048百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加によるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は1,966百万円となり、前連結会計年度末と比べて51百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、349百万円(前年同期は44百万円の獲得)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が131百万円、のれん償却額177百万円、仕入債務の増加85百万円等によるキャッシュ・フローの増加と、法人税等の支払額94百万円等によるキャッシュ・フローの減少があったことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は26百万円(前年同期は30百万円の使用)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出29百万円等によるキャッシュ・フローの減少があったことであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は374百万円(前年同期は370百万円の使用)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出345百万円等によるキャッシュ・フローの減少があったことであります。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営環境等について重要な変更はありません。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は軽微であるため、記載を省略しております。

## (6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

## (7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、長期資金、短期資金及びM&A等にかかる資金需要につきましては、直接金融及び間接金融等含め様々な資金調達方法を検討しており、事業運営上必要な資金を確保するとともに、経営環境の急激な変化に耐えうる流動性を維持する事を基本方針としております。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 8,800,000   |
| 計    | 8,800,000   |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(2023年9月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(2023年11月14日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容            |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 2,737,720                              | 3,127,720                    | 東京証券取引所<br>スタンダード                  | 単元株式数<br>100株 |
| 計    | 2,737,720                              | 3,127,720                    |                                    |               |

(注) 2023年10月13日付の取締役会において第三者割当の方法による新株式の発行について決議し、2023年10月30日に払込手続きが完了し、提出日現在発行数は390,000株増加し、3,127,720株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2023年9月30日 |                       | 2,737,720            |                | 2,358,000     | -                    | 652,986             |

(注) 2023年10月13日付の取締役会において第三者割当による新株式の発行について決議し、2023年10月30日に払込手続きが完了し、提出日現在発行済株式総数は3,127,720株、提出日現在資本金及び資本準備金がそれぞれ131,040千円増加しております。

## (5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

| 氏名又は名称             | 住所                    | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式<br>(自己株式を<br>除く。)の<br>総数に対する<br>所有株式数の<br>割合(%) |
|--------------------|-----------------------|--------------|---|
| 株式会社アレクシア          | 埼玉県北葛飾郡松伏町築比地795番地 1  | 1,453,000    | 54.03   |
| 株式会社E-BONDホールディングス | 埼玉県北葛飾郡松伏町築比地795番地 1  | 500,000      | 18.59   |
| 楽天証券株式会社           | 東京都港区南青山 2 丁目 6 番21号  | 65,200       | 2.42  |
| 伊藤 満               | 東京都葛飾区                | 44,000       | 1.63  |
| 松浦 行子              | 東京都中央区                | 43,200       | 1.60  |
| マネックス証券株式会社        | 東京都港区赤坂 1 丁目12番32号    | 24,024       | 0.89  |
| 陳 宏                | 千葉県我孫子市               | 20,200       | 0.75  |
| 李 燕鵬               | 神奈川県横浜市               | 15,900       | 0.59  |
| 松井証券株式会社           | 東京都千代田区麹町 1 丁目 4 番地   | 13,700       | 0.50  |
| 株式会社SBI証券          | 東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号 | 13,694       | 0.50  |
| 計                  | -                     | 2,192,918    | 81.55   |

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)                  | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         |                         |          |    |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                         |          |    |
| 議決権制限株式(その他)   |                         |          |    |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 48,900 |          |    |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>2,684,800       | 26,848   |    |
| 単元未満株式         | 普通株式 4,020              |          |    |
| 発行済株式総数        | 2,737,720               |          |    |
| 総株主の議決権        |                         | 26,848   |    |

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式60株が含まれております。
3. 2023年10月13日付の取締役会において第三者割当による新株式の発行について決議し、2023年10月30日に払込手続きが完了し、提出日現在発行済株式総数は3,127,720株、提出日現在完全議決権株式数3,074,800株、提出日現在議決権の数、総株主の議決権数は30,748個となっておりますが、上記株式数及び議決権の数は、当該株式発行前の数値を記載しております。

## 【自己株式等】

2023年9月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称   | 所有者の住所                 | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数の<br>割合(%) |
|------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 株式会社ソフィアホールディングス | 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目15番12号 | 48,900               | -                    | 48,900              | 1.78                               |
| 計                |                        | 48,900               | -                    | 48,900              | 1.78                               |

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|                | 前連結会計年度<br>(2023年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(2023年9月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>    |                         |                              |
| 流動資産           |                         |                              |
| 現金及び預金         | 2,017,889               | 1,966,409                    |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 1,265,696               | 1,283,978                    |
| 商品及び製品         | 492,830                 | 518,800                      |
| その他            | 209,926                 | 205,219                      |
| 貸倒引当金          | 1,025                   | 398                          |
| 流動資産合計         | 3,985,318               | 3,974,009                    |
| 固定資産           |                         |                              |
| 有形固定資産         |                         |                              |
| 建物及び構築物        | 451,902                 | 469,546                      |
| 減価償却累計額        | 1 324,338               | 1 330,469                    |
| 建物及び構築物(純額)    | 127,563                 | 139,077                      |
| 土地             | 183,012                 | 183,012                      |
| その他            | 451,937                 | 456,500                      |
| 減価償却累計額        | 1 399,627               | 1 406,473                    |
| その他(純額)        | 52,310                  | 50,027                       |
| 有形固定資産合計       | 362,886                 | 372,117                      |
| 無形固定資産         |                         |                              |
| のれん            | 2,753,966               | 2,576,586                    |
| ソフトウェア         | 14,194                  | 12,840                       |
| その他            | 2,224                   | 2,145                        |
| 無形固定資産合計       | 2,770,385               | 2,591,572                    |
| 投資その他の資産       |                         |                              |
| 長期貸付金          | 69,048                  | 66,264                       |
| 繰延税金資産         | 87,561                  | 32,945                       |
| 敷金及び保証金        | 128,085                 | 125,084                      |
| その他            | 29,763                  | 22,746                       |
| 貸倒引当金          | 28,903                  | 27,409                       |
| 投資その他の資産合計     | 285,555                 | 219,630                      |
| 固定資産合計         | 3,418,827               | 3,183,320                    |
| 資産合計           | 7,404,146               | 7,157,329                    |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2023年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(2023年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| 支払手形及び買掛金     | 1,719,944               | 1,805,658                    |
| 短期借入金         | <sup>2</sup> 100,000    | <sup>2</sup> 100,000         |
| 1年内返済予定の長期借入金 | <sup>3</sup> 730,003    | <sup>3</sup> 768,524         |
| 1年内償還予定の社債    | 57,200                  | 42,600                       |
| リース債務         | 350                     |                              |
| 未払金           | 132,477                 | 134,504                      |
| 未払法人税等        | 76,189                  | 53,935                       |
| 賞与引当金         | 5,967                   | 5,394                        |
| その他           | 93,604                  | 130,876                      |
| 流動負債合計        | 2,915,738               | 3,041,494                    |
| 固定負債          |                         |                              |
| 社債            | 35,000                  | 21,000                       |
| 長期借入金         | <sup>3</sup> 2,353,940  | <sup>3</sup> 1,969,481       |
| 繰延税金負債        | 611                     | 3,911                        |
| 退職給付に係る負債     | 5,502                   | 5,171                        |
| その他           | 67,418                  | 67,615                       |
| 固定負債合計        | 2,462,472               | 2,067,179                    |
| 負債合計          | 5,378,210               | 5,108,674                    |
| 純資産の部         |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 2,358,000               | 2,358,000                    |
| 資本剰余金         | 652,887                 | 652,887                      |
| 利益剰余金         | 922,749                 | 900,030                      |
| 自己株式          | 62,202                  | 62,202                       |
| 株主資本合計        | 2,025,935               | 2,048,655                    |
| 純資産合計         | 2,025,935               | 2,048,655                    |
| 負債純資産合計       | 7,404,146               | 7,157,329                    |

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                  | 前第2四半期連結累計期間<br>(自2022年4月1日<br>至2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自2023年4月1日<br>至2023年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高              | 4,947,666                                   | 4,517,421                                   |
| 売上原価             | 3,172,446                                   | 2,874,531                                   |
| 売上総利益            | 1,775,220                                   | 1,642,889                                   |
| 販売費及び一般管理費       | 1 1,564,734                                 | 1 1,516,183                                 |
| 営業利益             | 210,485                                     | 126,706                                     |
| 営業外収益            |   |   |
| 受取利息             | 133   | 121   |
| 受取配当金            | 4   | 4   |
| 貸倒引当金戻入額         | 1,404                                       | 2,016                                       |
| 補助金収入            | 4,335                                       | 3,247                                       |
| 社宅使用料            | 3,061                                       | 2,562                                       |
| その他              | 5,431                                       | 5,480                                       |
| 営業外収益合計          | 14,370                                      | 13,434                                      |
| 営業外費用            |   |   |
| 支払利息             | 12,112                                      | 9,912                                       |
| 暗号資産売却損          | 4,510                                       |   |
| その他              | 5,719                                       | 502   |
| 営業外費用合計          | 22,342                                      | 10,415                                      |
| 経常利益             | 202,513                                     | 129,726                                     |
| 特別利益             |   |   |
| 固定資産売却益          |   | 41  |
| 事業譲渡益            |   | 1,462                                       |
| 特別利益合計           |   | 1,503                                       |
| 特別損失             |   |   |
| 固定資産除却損          | 284   |   |
| 特別調査費用等          | 2 122,916                                   |   |
| 特別損失合計           | 123,200                                     |   |
| 税金等調整前四半期純利益     | 79,313                                      | 131,229                                     |
| 法人税、住民税及び事業税     | 34,629                                      | 50,593                                      |
| 法人税等調整額          | 41,626                                      | 57,916                                      |
| 法人税等合計           | 76,256                                      | 108,510                                     |
| 四半期純利益           | 3,056                                       | 22,719                                      |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 3,056                                       | 22,719                                      |

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                 | 前第2四半期連結累計期間<br>(自2022年4月1日<br>至2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自2023年4月1日<br>至2023年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益          | 3,056                                       | 22,719                                      |
| 四半期包括利益         | 3,056                                       | 22,719                                      |
| (内訳)            |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 3,056                                       | 22,719                                      |

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                  | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2023年4月1日<br>至 2023年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー |   |   |
| 税金等調整前四半期純利益     | 79,313  | 131,229                                       |
| 減価償却費            | 30,572  | 23,146  |
| のれん償却額           | 184,986                                       | 177,380                                       |
| 貸倒引当金の増減額(は減少)   | 1,398   | 2,119   |
| 受取利息及び受取配当金      | 137   | 126   |
| 支払利息             | 12,112  | 9,912   |
| 事業譲渡益            |   | 1,462   |
| 固定資産除却損          | 284   |   |
| 特別調査費用等          | 122,916                                       |   |
| 売上債権の増減額(は増加)    | 401,115                                       | 18,282  |
| 棚卸資産の増減額(は増加)    | 3,943   | 25,969  |
| 未収入金の増減額(は増加)    | 54,396  | 33,300  |
| その他の資産の増減額(は増加)  | 23,555  | 4,338   |
| 仕入債務の増減額(は減少)    | 537,170                                       | 85,714  |
| 未払金の増減額(は減少)     | 21,039  | 1,187   |
| 未払消費税等の増減額(は減少)  | 19,903  | 2,998   |
| その他の負債の増減額(は減少)  | 37,262  | 48,680  |
| その他              | 1,012   | 1,038   |
| 小計               | 208,031                                       | 398,368                                       |
| 利息及び配当金の受取額      | 132   | 131   |
| 利息の支払額           | 9,475   | 15,310  |
| 法人税等の支払額         | 90,040  | 94,644  |
| 法人税等の還付額         | 2,420   | 61,163  |
| 特別調査費用等の支払額      | 66,472  |   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 44,595  | 349,708                                       |

(単位：千円)

|                    | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2023年4月1日<br>至 2023年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー   |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出     | 26,841  | 29,201  |
| 無形固定資産の取得による支出     | 1,774   | 1,105   |
| 貸付金の回収による収入        | 1,383   | 1,493   |
| 事業譲渡による収入          |   | <sup>2</sup> 1,538                            |
| 敷金の差入による支出         | 4,050   | 3,169   |
| 敷金の回収による収入         |   | 3,976   |
| その他                | 345   | 168   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー   | 30,938  | 26,299  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   |   |   |
| リース債務の返済による支出      | 1,222   | 350   |
| 長期借入金の返済による支出      | 340,594                                       | 345,938                                       |
| 社債の償還による支出         | 28,600  | 28,600  |
| 設備関係割賦債務の返済による支出   | 300   |   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   | 370,717                                       | 374,889                                       |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 357,060                                       | 51,480  |
| 現金及び現金同等物の期首残高     | 2,339,050                                     | 2,017,889                                     |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高   | <sup>1</sup> 1,981,990                        | <sup>1</sup> 1,966,409                        |

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ソフィアグローバルワークス及びSOPHIA SG MANAGEMENT PTE. LTD.を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。



## (四半期連結貸借対照表関係)

- 1 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。
- 2 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

|         | 前連結会計年度<br>(2023年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(2023年9月30日) |
|---------|-------------------------|------------------------------|
| 当座貸越極度額 | 300,000千円               | 300,000千円                    |
| 借入実行残高  | 100,000                 | 100,000                      |
| 差引額     | 200,000                 | 200,000                      |

## 3 財務制限条項

## 前連結会計年度(2023年3月31日)

長期借入金578,000千円(1年内返済予定の長期借入金202,800千円を含む)について財務制限条項が付されており、当該条項は以下のとおりです。

各事業年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益を2期連続で損失としないこと。

各事業年度の決算期の末日における連結貸借対照表における借入依存度を70%以下に維持すること。

なお、ここでいう借入依存度とは、有利子負債の合計金額を総資本の金額及び受取手形割引高(電子記録債権割引高を含む。)の合計金額で除した比率をいい、有利子負債とは、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年以内返済予定の長期借入金、1年以内償還予定の社債、同新株予約権付社債(転換社債を含む。)、長期借入金、社債、新株予約権付社債(転換社債を含む。)及び受取手形割引高(電子記録債権割引高を含む。)をいう。

## 当第2四半期連結会計期間(2023年9月30日)

長期借入金476,600千円(1年内返済予定の長期借入金202,800千円を含む)について財務制限条項が付されており、当該条項は以下のとおりです。

各事業年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益を2期連続で損失としないこと。

各事業年度の決算期の末日における連結貸借対照表における借入依存度を70%以下に維持すること。

なお、ここでいう借入依存度とは、有利子負債の合計金額を総資本の金額及び受取手形割引高(電子記録債権割引高を含む。)の合計金額で除した比率をいい、有利子負債とは、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年以内返済予定の長期借入金、1年以内償還予定の社債、同新株予約権付社債(転換社債を含む。)、長期借入金、社債、新株予約権付社債(転換社債を含む。)及び受取手形割引高(電子記録債権割引高を含む。)をいう。

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

|          | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2023年4月1日<br>至 2023年9月30日) |
|----------|---|---|
| 役員報酬     | 213,747千円                                     | 197,480千円                                     |
| 給与       | 487,641千円                                     | 458,540千円                                     |
| 賞与引当金繰入額 | 6,163千円                                       | 5,394千円                                       |
| 貸倒引当金繰入額 | 5千円   | 276千円   |

## 2 特別調査費用等

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

2022年6月9日付け「当社連結子会社役員の逮捕について」及び2022年8月15日付け「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出に関するお知らせ」において公表いたしました内容を踏まえ、独立調査委員会による調査費用及び訂正報告書に係る監査費用等122,916千円を特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|           | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2023年4月1日<br>至 2023年9月30日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金勘定  | 1,981,990千円                                   | 1,966,409千円                                   |
| 現金及び現金同等物 | 1,981,990                                     | 1,966,409                                     |

## 2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡に係る資産及び負債の内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

調剤薬局及びその周辺事業の店舗の譲渡に係る資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡価額と事業譲渡による収入との関係は次のとおりです。

|              |       |
|--------------|-------|
| 固定資産         | 76千円  |
| 事業譲渡益        | 1,462 |
| 事業の譲渡対価      | 1,538 |
| 現金及び現金同等物    |       |
| 差引：事業譲渡による収入 | 1,538 |

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

|                       | 報告セグメント         |         |                  |           | その他 | 合計        |
|-----------------------|-----------------|---------|------------------|-----------|-----|-----------|
|                       | インターネット<br>関連事業 | 通信事業    | 調剤薬局及び<br>その周辺事業 | 計         |     |           |
| 売上高                   |                 |         |                  |           |     |           |
| 外部顧客への売上高             | 746,145         | 867,337 | 3,334,183        | 4,947,666 | -   | 4,947,666 |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 6,198           | 1,104   | 4,745            | 12,048    | -   | 12,048    |
| 計                     | 752,343         | 868,441 | 3,338,929        | 4,959,714 | -   | 4,959,714 |
| セグメント利益               | 69,907          | 47,363  | 115,621          | 232,892   | -   | 232,892   |

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益              | 金額      |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計        | 232,892 |
| 「その他」の区分の損失( )  | -       |
| セグメント間取引消去      | -       |
| 全社損益(注)         | 22,406  |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 210,485 |

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益、未実現利益の消去等であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

|                       | 報告セグメント         |        |                  |           | その他<br>(注) | 合計        |
|-----------------------|-----------------|--------|------------------|-----------|------------|-----------|
|                       | インターネット<br>関連事業 | 通信事業   | 調剤薬局及び<br>その周辺事業 | 計         |            |           |
| 売上高                   |                 |        |                  |           |            |           |
| 外部顧客への売上高             | 845,107         | 82,560 | 3,589,753        | 4,517,421 | -          | 4,517,421 |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 1,824           | 3,581  | 4,745            | 10,151    | -          | 10,151    |
| 計                     | 846,932         | 86,141 | 3,594,499        | 4,527,573 | -          | 4,527,573 |
| セグメント利益又は損<br>失( )    | 62,725          | 22,435 | 157,448          | 197,738   | 3,850      | 193,888   |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社で予定している人材紹介事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益              | 金額      |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計        | 197,738 |
| 「その他」の区分の損失( )  | 3,850   |
| セグメント間取引消去      | -       |
| 全社損益(注)         | 67,181  |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 126,706 |

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益、未実現利益の消去等であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ソフィアグローバルワークス及びSOPHIA SG MANAGEMENT PTE. LTD. が連結子会社となったことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を新たに追加しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

|                      | 報告セグメント             |         |                      |           | 合計        |
|----------------------|---------------------|---------|----------------------|-----------|-----------|
|                      | インター<br>ネット関連<br>事業 | 通信事業    | 調剤薬局<br>及びその<br>周辺事業 | 計         |           |
| インターネット関連の<br>システム開発 | 508,091             |         |                      | 508,091   | 508,091   |
| データセンターの運用・<br>保守    | 119,255             |         |                      | 119,255   | 119,255   |
| 不動産事業者向け<br>サービス     | 118,797             |         |                      | 118,797   | 118,797   |
| 移動通信サービス(MVNO)       |                     | 132,789 |                      | 132,789   | 132,789   |
| 固定通信サービス(FVNO)       |                     | 734,384 |                      | 734,384   | 734,384   |
| 調剤医薬品等の販売            |                     |         | 3,261,615            | 3,261,615 | 3,261,615 |
| その他                  |                     | 163     | 72,568               | 72,731    | 72,731    |
| 顧客との契約から生じる収益        | 746,145             | 867,337 | 3,334,183            | 4,947,666 | 4,947,666 |
| 外部顧客への売上高            | 746,145             | 867,337 | 3,334,183            | 4,947,666 | 4,947,666 |

収益の認識時期別の内訳

(単位:千円)

|                        | 報告セグメント             |         |                      |           | 合計        |
|------------------------|---------------------|---------|----------------------|-----------|-----------|
|                        | インター<br>ネット関連<br>事業 | 通信事業    | 調剤薬局<br>及びその<br>周辺事業 | 計         |           |
| 一時点で移転される財<br>又はサービス   | 194,340             | 804,639 | 3,310,593            | 4,309,573 | 4,309,573 |
| 一定の期間にわたり移転<br>されるサービス | 551,804             | 62,698  | 23,589               | 638,092   | 638,092   |
| 顧客との契約から生じる収益          | 746,145             | 867,337 | 3,334,183            | 4,947,666 | 4,947,666 |
| 外部顧客への売上高              | 746,145             | 867,337 | 3,334,183            | 4,947,666 | 4,947,666 |

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

|                      | 報告セグメント             |        |                      |           | 合計        |
|----------------------|---------------------|--------|----------------------|-----------|-----------|
|                      | インター<br>ネット関連<br>事業 | 通信事業   | 調剤薬局<br>及びその<br>周辺事業 | 計         |           |
| インターネット関連の<br>システム開発 | 625,289             |        |                      | 625,289   | 625,289   |
| データセンターの運用・<br>保守    | 102,120             |        |                      | 102,120   | 102,120   |
| 不動産事業者向け<br>サービス     | 117,697             |        |                      | 117,697   | 117,697   |
| 移動通信サービス(MVNO)       |                     | 82,448 |                      | 82,448    | 82,448    |
| 調剤医薬品等の販売            |                     |        | 3,522,282            | 3,522,282 | 3,522,282 |
| その他                  |                     | 111    | 67,471               | 67,583    | 67,583    |
| 顧客との契約から生じる収益        | 845,107             | 82,560 | 3,589,753            | 4,517,421 | 4,517,421 |
| 外部顧客への売上高            | 845,107             | 82,560 | 3,589,753            | 4,517,421 | 4,517,421 |

収益の認識時期別の内訳

(単位:千円)

|                        | 報告セグメント             |        |                      |           | 合計        |
|------------------------|---------------------|--------|----------------------|-----------|-----------|
|                        | インター<br>ネット関連<br>事業 | 通信事業   | 調剤薬局<br>及びその<br>周辺事業 | 計         |           |
| 一時点で移転される財<br>又はサービス   | 149,993             | 14,057 | 3,566,164            | 3,730,215 | 3,730,215 |
| 一定の期間にわたり移転<br>されるサービス | 695,113             | 68,502 | 23,589               | 787,205   | 787,205   |
| 顧客との契約から生じる収益          | 845,107             | 82,560 | 3,589,753            | 4,517,421 | 4,517,421 |
| 外部顧客への売上高              | 845,107             | 82,560 | 3,589,753            | 4,517,421 | 4,517,421 |

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                 | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2023年4月1日<br>至 2023年9月30日) |
|---------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益                     | 1円14銭   | 8円45銭   |
| (算定上の基礎)                        |   |   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)            | 3,056   | 22,719  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                |   |   |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益<br>(千円) | 3,056   | 22,719  |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)                | 2,688   | 2,688   |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## 第三者割当による新株式及び第1回新株予約権の発行

2023年10月13日付の取締役会において第三者割当の方法による新株式（以下「本新株式」）及び第1回新株予約権（以下「本新株予約権」）の発行について決議し、2023年10月30日に払込手続きが完了いたしました。

## 1. 本新株式発行の概要

|                   |   |
|-------------------|---|
| (1) 払込期日          | 2023年10月30日   |
| (2) 発行新株式数        | 普通株式 390,000株   |
| (3) 発行価額          | 1株につき672円   |
| (4) 発行価額の総額       | 262,080,000円  |
| (5) 資本組入額         | 1株につき336円   |
| (6) 資本組入額の総額      | 131,040,000円  |
| (7) 募集又は割当方法（割当先） | 第三者割当の方法<br>株式会社E-BONDホールディングスに300,000株、指田 仁氏に30,000株、株式会社第一ソフトに15,000株、掛谷 和俊氏に15,000株、福光大輔氏に15,000株、株式会社ジェットシステムに10,000株、木村 和弘氏に5,000株 |
| (8) 資金使途          | 新規事業運転資金、既存事業投資資金、新規事業投資資金  |

## 2. 本新株予約権発行の概要

|                                       |   |
|---------------------------------------|---|
| (1) 割当日                               | 2023年10月30日   |
| (2) 新株予約権数の総数                         | 1,550個  |
| (3) 発行価額                              | 総額11,842,000円   |
| (4) 当該発行による潜在株式数                      | 1,550,000株（新株予約権1個につき1,000株）  |
| (5) 資金調達額<br>（新株予約権の行使に際して出資される財産の価額） | 1,053,442,000円（注）<br>（内訳）新株予約権発行による調達額 11,842,000円<br>新株予約権行使による調達額 1,041,600,000円  |
| (6) 行使価額<br>行使価額の修正条件                 | 1株当たり672円<br>当社は、原則として、本新株予約権の割当日から6ヶ月を経過した日の翌日以降に開催される当社取締役会の決議により行使価額の修正を行うことができるものとします。当社は、行使価額の修正が決議された場合、速やかにその旨を本新株予約権者に通知するものとし、行使価額は、当該通知が行われた日の翌取引日以降、当該決議が行われた日の直前取引日の取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額に修正されます。なお、行使価額の修正後の新たな修正は、直前の行使価額修正から6ヶ月以上経過している場合にのみ行うことができるものとし、当該期間を経過していない場合には新たな行使価額修正をすることができないものとします。ただし、修正後の行使価額は当初行使価額の50%である336円（以下「下限行使価額」といいます。）を下回ることとなる場合には、行使価額は下限行使価額とします。 |
| (7) 募集又は割当方法（割当先）                     | 第三者割当の方法<br>株式会社E-BONDホールディングスに200個（200,000株）、指田 仁氏に450個（450,000株）、株式会社第一ソフトに225個（225,000株）、掛谷 和俊氏に225個（225,000株）、福光大輔氏に225個（225,000株）、株式会社ジェットシステムに150個（150,000株）、木村 和弘氏に75個（75,000株）  |
| (8) 新株予約権の行使期間                        | 2023年10月31日から2027年10月30日  |
| (9) 資金使途                              | 当社運転資金、既存事業投資資金、新規事業追加投資資金  |



|          |  |
|----------|--|
| (10) その他 | <p>取得条項<br/>本新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合は、本新株予約権の払込期日の1年後の日以降、会社法第273条及び第274条の規定に従って、当社取締役会が定める取得日の2週間前までに通知したうえで、本新株予約権1個当たり7,640円の価額で、本新株予約権者の保有する本新株予約権の全部又は一部を取得することができます。一部取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとします。</p> <p>譲渡制限<br/>本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。また、当社と割当先との間で締結した本新株予約権割当契約書（以下、「本割当契約」）には、当社取締役会の承認を得て、割当先が第三者に本新株予約権を譲渡する場合には、本割当契約上の割当先の地位を譲渡先に承継させることを条件とする旨が定められております。</p> <p>当社による本新株予約権の行使停止指定及び撤回<br/>当社は、割当先との間で次の内容を含む割当契約を締結しました。当社は、その裁量により、割当先が本新株予約権を行使することができない期間（以下、「停止指定期間」といいます。）を随時、何度でも指定（以下、「行使停止指定」といいます。）することができます。停止指定期間の長さは当社の裁量により決定します。当社の取締役会が行使停止指定を決定した場合、割当先に対し、行使停止指定を行う旨及び停止指定期間を通知します。なお、当社は、停止指定期間の開始日については、行使停止指定を行う旨を通知した日の2取引日以降の日を定めるものとします。当社は、その裁量により、一旦行った行使停止指定をいつでも将来に向かって撤回することができます。当社の取締役会が行使停止指定の撤回を決定した場合、割当先に対し行使停止指定の撤回に係る通知を行います。なお、当社は、上記の行使停止指定又は行使停止指定の撤回に係る通知を行った場合には、その旨を適時開示いたします。</p> |
|----------|--|

(注)本新株予約権の行使価額が修正又は調整された場合には、資金調達額は増加又は減少する可能性があります。

また、本新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が本新株予約権を取得した場合には、資金調達額は減少します。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社ソフィアホールディングス  
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 田 憲 三

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶 原 大 輔

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフィアホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフィアホールディングス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2023年10月13日付けの取締役会において第三者割当の方法による新株式及び第1回新株予約権の発行について決議し、2023年10月30日に払込手続きが完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。